

令和2年度沖縄振興開発金融公庫決算書

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律第19条第1項の規定に基づき作成し、財務大臣に提出したものです。

令和2年度2100沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収入支出決算

令和2年度における
 収入済額は 9,813,435,025 円
 であって
 支出済額は 8,270,897,588 円
 である。
 したがって、収入が支出を超過すること
 である。
 また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における損失金は 2,787,330,684 円
 であって、この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金 34,697,421 円
 は沖縄振興開発金融公庫法施行令（昭和47年政令第186号）附則第4条第3項の規定により
 同勘定の積立金を減額して整理し、残額 2,752,633,263 円
 は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとして、決算を結了した。
 次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入予算額			収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合計 (円)		
13,005,371,000	2,051,229,000	15,056,600,000	9,813,435,025	△ 5,243,164,975

2 支出

支出予算額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合計 (円)					
9,558,051,000	1,189,532,000	10,747,583,000	0	0	10,747,583,000	8,270,897,588	2,476,685,412

[事項別内訳]

項	事項	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	差引額 (円)
01 事業損金	事務運営に必要な経費	5,216,446,000	0	0	0	5,216,446,000	4,535,753,094	680,692,906
	税金	49,899,000	0	0	0	49,899,000	38,367,400	11,531,600
	業務委託費	113,377,000	0	0	0	113,377,000	79,464,269	33,912,731
	支払利息及び債券発行諸費	5,217,861,000	0	0	0	5,217,861,000	3,617,312,825	1,600,548,175
09 予備費	予備費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000

[収 入 支 出 決 算 額]

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	14,327,930,000	9,058,745,585	△ 5,269,184,415	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-01 貸 付 金 利 息	14,283,371,000	9,025,277,585	△ 5,258,093,415	
0101-02 配 当 金 収 入	44,559,000	33,468,000	△ 11,091,000	
0200-00 雑 収 入	728,670,000	754,689,440	26,019,440	出資先からの配当が予定より少なかったため
0203-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0203-01 一 般 会 計 よ り 受 入	695,029,000	691,156,932	△ 3,872,068	
0207-00 エネルギー対策特別会計より受入				
0207-01 エネルギー対策特別会計より受入	5,529,000	5,528,604	△ 396	
0205-00 住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入				
0205-01 住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	9,478,000	2,930,840	△ 6,547,160	住宅資金貸付契約件数が予定より少なかったこと等のため
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	104,000	0	△ 104,000	
0202-00 雑 収 入	18,530,000	55,073,064	36,543,064	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	6,041,000	6,018,739	△ 22,261	
0202-01 雑 収 入	12,489,000	49,054,325	36,565,325	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収 入 合 計	15,056,600,000	9,813,435,025	△ 5,243,164,975	

2 支 出								
項 目	支 出 予 算 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 による 経 費 増 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	10,597,583,000	0	0	0	10,597,583,000	8,270,897,588	2,326,685,412	{ 不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役 員 給	87,182,000	0	0	0	87,182,000	86,853,215	328,785	
1-02 職 員 基 本 給	1,159,822,000	0	0	0	1,159,822,000	1,135,158,763	24,663,237	
1-03 職 員 諸 手 当	589,949,000	0	0	0	589,949,000	557,440,543	32,508,457	
1-04 超 過 勤 務 手 当	263,601,000	0	0	0	263,601,000	147,003,213	116,597,787	
1-05 退 職 手 当	170,199,000	0	0	0	170,199,000	91,397,410	78,801,590	
5-06 諸 支 出 金	383,685,000	0	0	0	383,685,000	372,982,611	10,702,389	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規 定による経費 増額 (円)	流用等増△減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
2-07 旅 費	100,016,000	0	0	0	100,016,000	33,567,020	66,448,980	
3-08 業 務 諸 費	2,446,889,000	0	0	△ 16,000	2,446,873,000	2,106,134,876	340,738,124	
9-09 交 際 費	889,000	0	0	0	889,000	0	889,000	
9-10 債 権 保 全 費	14,114,000	0	0	0	14,114,000	5,099,725	9,014,275	
3-11 税 金	49,899,000	0	0	0	49,899,000	38,367,400	11,531,600	
5-12 業 務 委 託 費	113,377,000	0	0	0	113,377,000	79,464,269	33,912,731	
9-13 支 払 利 息	5,160,402,000	0	0	0	5,160,402,000	3,569,988,435	1,590,413,565	
3-14 債 券 発 行 諸 費	57,459,000	0	0	0	57,459,000	47,324,390	10,134,610	
9-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	16,000	116,000	115,718	282	{ 賠償償還及払戻金に不足を生じたため (目)業務諸費から 16,000円流用
09 予 備 費 (9- . .)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	10,747,583,000	0	0	0	10,747,583,000	8,270,897,588	2,476,685,412	

損 益 計 算 書

〔 令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで 〕

損		失	利		益
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経	常 費 用	20,315,788,558	経	常 収 益	17,528,457,874
	借 入 金 利 息	2,760,284,169		貸 付 金 利 息	
	債 券 利 息	810,404,775		公 庫 貸 付 金 利 息	8,949,888,125
	業 務 委 託 費	79,090,080		産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,710,979,075
	委 託 金 融 機 関 手 数 料	69,229,414		生 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,380,866,522
	委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	102,850		教 育 資 金 貸 付 金 利 息	255,616,852
	調 査 委 託 費	9,757,816		恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	6,562,585
	事 務 費	4,500,335,163		住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	3,007,903,219
	俸 給 及 諸 給 与	2,037,146,794		財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	38,546,621
	諸 支 出 金	279,345,830		農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	206,292,273
	旅 費	33,567,020		中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,081,324,930
	業 務 諸 費	2,106,134,876		医 療 資 金 貸 付 金 利 息	128,707,620
	債 権 保 全 費	5,099,725		生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	132,486,029
	税 金	38,925,200		米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	602,399
	賠 償 償 還 及 払 戻 金	115,718		受 取 配 当 金	33,468,000
	債 券 発 行 諸 費	47,324,390		住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 収 入	2,930,840
	償 却 費	1,290,205,857		受 託 手 数 料	4,665,276
	貸 付 金 償 却	1,140,689,198		一 般 会 計 よ り 受 入	691,156,932
	20 固 定 資 産 減 価 償 却 費	149,516,659		エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	5,528,604
	貸 倒 引 当 金 繰 入	10,766,451,262		有 価 証 券 益	
	雑 損	61,692,862		有 価 証 券 利 息	13,355,650
				雑 収 入	46,428,486
				労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	6,018,739
				償 却 債 権 取 立 益	29,219,766
				雑 益	11,189,981
				貸 倒 引 当 金 戻 入	7,781,035,961
				当 期 損 失 金	2,787,330,684
合	計	20,315,788,558	合	計	20,315,788,558

(注) 当期損失金2,787,330,684円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る損失金34,697,421円は沖繩振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額2,752,633,263円は令和3年度に生ずる利益金をもって減額することとする。

貸 借 対 照 表 (令和3年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	762,221,321,800
公 庫 貸 付 金	1,026,219,471,505	財 政 融 資 資 金 借 入 金	757,104,552,000
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	392,031,392,719	産 業 投 資 借 入 金	48,400,000
生 業 資 金 貸 付 金	236,100,322,969	一 般 会 計 借 入 金	3,647,000
教 育 資 金 貸 付 金	15,752,043,367	独 立 行 政 法 人 勤 労 者 退 職 金 共 済 機 構 借 入 金	5,064,722,800
恩 給 担 保 貸 付 金	333,044,741	債 券	157,534,000,000
住 宅 資 金 貸 付 金	96,350,047,398	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	155,000,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	5,070,814,680	住 宅 宅 地 債 券	2,534,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	30,849,296,516	債 券 発 行 差 額	△ 789,472
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	203,860,913,876	貸 付 受 入 金	21,995,133,000
医 療 資 金 貸 付 金	28,734,008,000	未 払 費 用	893,147,075
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	16,953,782,239	未 払 借 入 金 利 息	647,161,858
米 穀 資 金 貸 付 金	183,805,000	未 払 債 券 利 息	203,683,580
出 現 資 金	7,608,876,552	未 払 業 務 委 託 費	18,552,910
現 預 け	18,997,095,175	未 払 社 会 保 険 料	23,748,727
有 価 証 券	68,931,341	雑 勘 定 金	94,844,486
株 式 及 社 債	18,928,163,834	仮 受 金	94,286,686
代 理 店 勘 定	5,732,000,000	未 払 金	557,800
未 収 収 益	29,979,947	賞 与 引 当 金	171,140,087
未 収 貸 付 金 利 息	558,079,880	退 職 給 付 引 当 金	2,385,944,713
未 収 受 託 手 数 料	556,988,352	(負 債 合 計)	945,294,741,689
未 収 有 価 証 券 利 息	540,575	資 本 金	111,027,742,000
雑 勘 定	550,953	一 般 会 計 出 資 金	77,178,000,000
仮 払 金	8,572,609	承 継 出 資 金	21,555,992,000
固 定 資 産		産 業 投 資 出 資 金	12,293,750,000
・ 20 業 務 用 固 定 資 産	6,471,649,066	積 立 金	
貸 倒 引 当 金	△ 10,766,451,262	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,324,120,467
		当 期 未 処 理 損 失	△ 2,787,330,684
		(純 資 産 合 計)	109,564,531,783
資 産 合 計	1,054,859,273,472	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,054,859,273,472

(注) 当期末処理損失2,787,330,684円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金2,752,633,263円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金34,697,421円との合計額である。

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,496,265,299 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和2年3月末の年金債務額から令和3年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 2,522,569,229 円となっている。

財 産 目 録 (令和 3年 3月 31日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 付 金		未 収 収 益	558,079,880
公 庫 貸 付 金 59,031 口	1,026,219,471,505	未 収 貸 付 金 利 息	556,988,352
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 312	392,031,392,719	未 収 受 託 手 数 料	540,575
生 業 資 金 貸 付 金 22,990	236,100,322,969	未 収 有 価 証 券 利 息	550,953
教 育 資 金 貸 付 金 18,604	15,752,043,367		
恩 給 担 保 貸 付 金 350	333,044,741	雑 勘 定	
住 宅 資 金 貸 付 金 9,056	96,350,047,398	仮 払 金	8,572,609
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 751	5,070,814,680		
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 2,158	30,849,296,516	固 定 資 産	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 2,252	203,860,913,876	業 務 用 固 定 資 産	6,471,649,066
医 療 資 金 貸 付 金 255	28,734,008,000		
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 2,282	16,953,782,239	土 地 38筆 20,961 m ²	3,313,299,060
米 穀 資 金 貸 付 金 21	183,805,000	建 物 26棟 延 15,751	3,013,794,166
		構 築 物	34,889,453
出 資 金 {宮古空港ターミナル(株) 外58社 75 口	7,608,876,552	機 械 器 具 備 品 {自動車 1 両 金庫 9 台 その他 484 点	37,251,847
現 金 預 け 金	18,997,095,175	敷 金 8 口	61,553,540
現 金	68,931,341	固 定 資 産 仮 払 金	10,861,000
預 け 金	18,928,163,834		
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店	18,921,461,368	貸 倒 引 当 金	△ 10,766,451,262
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外3店	6,702,466		
有 価 証 券		資 産 合 計	1,054,859,273,472
株 式 及 社 債 3 口	5,732,000,000		
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外6店	29,979,947		

摘 要	金額 (円)	摘 要	金額 (円)
(負 債 の 部)			
借 入 金	192 口 762,221,321,800	負 債 合 計	945,294,741,689
財 政 融 資 資 金 借 入 金	144 757,104,552,000		
産 業 投 資 借 入 金	1 48,400,000	正 味 財 産	109,564,531,783
一 般 会 計 借 入 金	2 3,647,000		
独立行政法人勤労者退職金共済 機構借入金	45 5,064,722,800		
債 券			
債 券 発 行 高	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> <div style="font-size: 0.8em; margin-right: 5px;"> 沖繩振興開発金融公庫 債券 沖繩振興開発金融公庫 住宅地債券 </div> <div style="margin-left: 5px;"> 155,000,000,000 2,534,000,000 </div> <div style="margin-left: 10px;">円</div> </div>	157,534,000,000	
債 券 発 行 差 額	△ 789,472		
貸 付 受 入 金	21,995,133,000		
未 払 費 用	893,147,075		
未 払 借 入 金 利 息	647,161,858		
未 払 債 券 利 息	203,683,580		
未 払 業 務 委 託 費	18,552,910		
未 払 社 会 保 険 料	23,748,727		
雑 勘 定	94,844,486		
仮 受 金	94,286,686		
未 払 金	557,800		
賞 与 引 当 金	171,140,087		
退 職 給 付 引 当 金	2,385,944,713		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (令和3年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金 米穀資金貸付金 21口	183,805,000	未払費用 未払社会保険料	216,113
出資金 { (株)沖縄ソフトウェアセンター外 39社 } 43口	1,876,429,860	雑勘定 仮受金	287,577
現金預け金	3,272,598,407	賞与引当金	1,557,375
未収収益 未収貸付金利息	27,261	退職給付引当金	21,712,097
貸倒引当金	△ 19,664,320		
		負債合計	23,773,162
		正味財産	5,289,423,046
資産合計	5,313,196,208		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。